

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県農業開発公社 (長野市大字南長野字幅下692-2県庁東庁舎)R1.9.30まで R1.10.1から(長野市大字南長野北石堂町1177番地3 JA長野県ビル11階)		代表者	理事長 北原 富裕	
設立根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律	設立年	昭和45年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>長野県における農業農村の維持発展のため、農地中間管理事業及び農地売買支援事業により農業経営の規模拡大、農用地の集団化による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって国土の有効利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。</p> <p>具体的な事業内容</p> <p>○農地中間管理事業及び農地売買支援事業(認定農業者等への農用地の利用促進)</p> <p>○農地整備に関する事業(農地整備等)</p> <p>○農地管理に関する事業(農地管理事業)</p> <p>○特定法人貸付事業(特定法人への農用地貸付)</p> <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <p>○農地中間管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地借入面積(ha) H29:584.5 H30:794.7 R1:923.1 農地貸付面積(ha) H29:691.7 H30:767.9 R1:966.9 <p>○農地売買支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地買入面積(ha) H29:108.1 H30:103.0 R1:80.3 農地売渡面積(ha) H29:116.9 H30:96.8 R1:95.8 農地貸付面積(ha) H29:142.0 H30:110.8 R1:94.6 <p>○特定法人貸付事業(ha) H29:17.0 H30:17.0 R1:16.7</p>				
基本財産(円)	159,000,000円	うち県の出 捐額(円)	159,000,000円	県出捐 率(%)	100.0%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		
			—		

*役員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数 (理事及び監事)	常 勤	うち県職員	1	1	2
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0
職員数	常 勤	うち県職員	6	6	6	6
	非 常 勤	うち県職員	2	2	2	2
常勤職員計			19	19	17	15
非常勤職員計			1	1	1	1
県職員計(非常勤役員除く)			11	11	16	21
常勤職員計			20	20	19	17
非常勤職員計			17	17	22	27
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	1

*次表は令和元年度状況。()内は平成30年度

収益等 状況	令和元年度		平成30年度		県費 受入 状 況	(単位:千円、%)	
	経常収益(A)	1,092,149	(1,081,184)	補助金		177,983	(171,165)
経常費用(B)	1,097,995	(1,099,137)	事業費	3,950	(3,909)		
経常損益(A)-(B)	△ 5,846	(△ 17,953)	運営費	174,033	(167,256)		
当期損益	△ 5,763	(△ 17,581)	交付金	0	(0)		
公益事業比率	99.8	(99.9)	負担金	0	(0)		
経常比率	99.5	(98.4)	委託料	0	(0)		
人件費比率	9.7	(9.5)	貸付金	0	(0)		
管理費比率	0.2	(0.1)	出捐金	0	(0)		
事業支出伸び率	△ 0.1	(△ 9.7)	損失補償年 度末残高	204,140	(256,268)		
補助金等比率	16.3	(15.8)	人件費関係費 用(再掲)	99,172	(78,209)		

民間(NPO含む)との競合状況

農地中間管理事業の推進に関する法律、同施行規則、農業経営基盤強化促進法、同法施行令により民間参入はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	早期の債務整理と更なる経営改革		
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年5月	長野県農業会議と事務局統合	H16年5月	長野県農業会議と事務局統合
H16年度以降	国へ農業会議との統合について制度改正を提案	H15年11月 H16年1月	全国規制改革要望において法律改正を要望 "
H18年6月	(社)長野県農業担い手育成基金と統合	H19年4月	一層効率的・効果的な業務の推進体制を整える ことを目的として、(社)長野県農業担い手育成基金 と事務所のワンフロア化を実施
H20年1月	現在の体制で事業の効率化を図る。 (統合は実施しない)		
H25年2月	改革基本方針の改訂 「早期の債務整理と更なる経営改革」	H25年6月	県からの支援を受けH25年度をもって長期債務を解消
		H26年4月	公益財団法人に移行 業務執行体制の効率化を図り、10支所を4支所とした
		H31年4月	業務効率化のため、支所を廃止事業所とした

経営計画等の策定状況	農地中間管理事業の計画的実施及び、県で策定している「第3期食と農業農村振興計画」の中で農地中間管理事業による集積を1,600ha、農地売買支援事業による集積を100ha実施することが位置づけられている。
情報公開の取組状況	業務、財務状況についてホームページで公表している。

監査等結果	<p>財政的援助団体等の監査(R1.11.27受検)</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部統制の充実 <p>意見に対する方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 規程、要領の見直しによる法令順守の徹底 監事や公認会計士による監査体制、指導体制の強化
-------	---

団体の課題等	<p>〔団体記載欄〕</p> <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業を効率的に実施する必要がある。 継続的に農地売買支援事業収益による財務の安定化を図る必要がある。 <p>【今後の取組方向】</p> <ol style="list-style-type: none"> 農業委員会等との事業推進体制の維持・強化 県、農業会議、JA中央会、土地改良連合会、当機構の5者で合意した「人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の活用推進に向けた関係機関の連携に係る活動方針」による農地中間管理事業の取組みに対応しつつ、既存の類似制度から本制度への切り換え、農地基盤整備事業との連携を進める 中間管理事業改正法の施行に伴う業務量の増加に的確に対応していくため、効率的な事業執行体制の構築と補助金の確保を図る 	<p>〔県記載欄〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年5月の法改正に伴い、令和2年度以降農地中間管理事業の取扱面積が大幅に増大することが見込まれている。実際の業務量や課題を踏まえ、適切に業務を推進することができる効率的な体制となっているか検証していく必要がある。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 公益財団法人長野県農業開発公社

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,208,744	1,081,184	1,092,149
	うち基本財産運用益	1,011	1,337	673
	うち受取会費			
	うち事業収益	1,031,672	908,620	913,117
	うち受取補助金等	176,047	171,165	178,325
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	176,047	171,165	177,641
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	1,217,284	1,099,137	1,097,995
	うち事業費	1,215,608	1,097,649	1,096,346
	うち公益事業費	1,215,608	1,097,649	1,096,346
	うち給料手当	98,986	104,208	106,809
	うち管理費	1,676	1,488	1,649
	うち役員報酬	84	72	150
うち給料手当	0	0	0	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 8,540	△ 17,953	△ 5,846	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	2,359	372	94	
経常外費用(E)	0	0	11	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	2,359	372	83	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 6,181	△ 17,581	△ 5,763	
一般正味財産期首残高(H)	85,718	79,537	61,956	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	79,537	61,956	56,193	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	159,000	159,000	159,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	159,000	159,000	159,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 6,181	△ 17,581	△ 5,763	
正味財産期首残高(N)	244,718	238,537	220,956	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	238,537	220,956	215,193	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資	流動資産	472,420	517,044	385,593
	うち現金預金	27,595	70,407	64,946
	固定資産	255,937	255,439	255,793
	基本財産	159,000	159,000	159,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	154,000	100,000	100,000
	特定財産	94,593	94,593	91,526
	うち退職給与引当資産	18,093	18,253	18,858
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	2,344	1,846	5,267
資産合計	728,357	772,483	641,386	
負債	流動負債	178,410	277,006	203,196
	うち短期借入金	93,956	166,925	131,758
	うち未払金	82,288	107,581	69,985
	固定負債	311,410	274,522	222,997
	うち長期借入金	293,266	256,268	204,140
	うち退職給与引当金	18,093	18,253	18,858
負債合計	489,820	551,528	426,193	
正味財産	指定正味財産	159,000	159,000	159,000
	うち基本財産への充当額	159,000	159,000	159,000
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	79,537	61,956	56,193
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	75,950	76,162	5,000	
正味財産合計	238,537	220,956	215,193	
負債及び正味財産合計	728,357	772,484	641,386	